

# 歴史の争奪

## —中韓高句麗歴史論争を例に—

古畑 徹

### 1. はじめに

近代の国民国家とは、一国家の領域内には一国民しかないというイデオロギーに基づく国家である。しかし、その領域内には、地域文化・言語・宗教などが多数派とは異なる集団がいるのが一般であり、ア・プリオリに一枚岩の国民が存在するわけではない。むしろ、国民国家の側が、異質な集団の人々に「国民」としての意識を持たせ、「国民」を「創出」し、統合を達成しようとするといった方が事実に近い。この国民意識の形成や国民統合のよりどころとなるものの一つが、国民共通の歴史意識である。

国民国家としてまとまろうとする全領域内に共通な歴史意識などといったものは、本来存在してはいない。それは、国民国家創成期に歴史家たちによつて新たに「創造」されたものであり、その「創造」が近代歴史学の一つの「任務」だったといってもよいかもしれない。その「創造」された歴史意識と国民国家形成の関係は、歴史意識の一定の共有が先行し、それが根拠となつて国民国家が形成され、一旦、国民国家が形成されるとその歴史意識を「公的な自国史」として制度化し、教育・祝祭・マスコミ等を通して「国民」に浸透・継承させ、国家統合を盤石のものにしていくこうするという形

をとるのが一般のように思われる。

さて、国民国家によって制度化された自国史の多くは、排他的な「一国史」の形態を採る。なぜなら、その領域内が現在の国民国家に統合されることの正当性を、それによって証明しようとするからである。しかし、過去の国家・種族<sup>1</sup>は、しばしば現在の国民国家の領域を超えて存在した。その場合、この超えていた部分を自国史に組み込むと、本来領域に入るべき土地が領域に入っていないという歴史意識を国民に植え付けやすく、その意識が隣接する地域・国家への領域拡大や侵略の根拠となる可能性がある。一方、領域内少数派がもともと持っていた歴史意識にかかわる過去の国家・種族を自国史の中に組み込めないと、領域内少数派の分裂や他国による領土分割要求を引き起こす可能性がある。したがって、現在の国民国家をまたがる形で存在していた過去の国家や種族を、現在の国民国家同士が「争奪」するという現象——これを本稿では「歴史の争奪」と呼ぶ——が時として現れるのである。こうした「歴史の争奪」という現象が頻繁に現れる現場の一つが、中国東北地方である。

近代において、最初にこの中国東北地方の歴史の「争奪」を演じたのは、ここを清朝から領域として継承した中華民国と、ここを「満洲」と呼び、「満洲」の歴史を中国史から分離することで、中国からの分離を正当化しようとした日本であった。この時、主に「争奪」対象となった歴史は、渤海以降の中国東北地方の歴史であり、とりわけ渤海は一九三二年の日本による傀儡国家「満洲国」建国の正統性にかかわる重要な意味を有していたが、高句麗も日本の「満洲史」構想において重要な位置を占めていたことから、日中戦争末期にはこれを中国史に位置づける試みがなされ、「争奪」対象に浮上してきつつあった<sup>3</sup>。結局、日本の敗戦によってこの「争奪」は終結するが、そのことは必ずしも中国東北地方にあった歴史上の国家の「一国史」的な位置を確定させたことを意味しなかった。

戦後における「争奪」は、中華人民共和国と北朝鮮・韓国<sup>4</sup>の間で、まずは渤海の帰属問題という形で展開された。その端緒は、一九五〇年代にすでに見られるが、それが顕在化するの是一九八〇年代からで、基本的な構図は、渤海を中国東北史・満洲史の一環として中国史の枠組みでとらえる中国側と、新羅と並べて朝鮮史における二国併存の時代としてと

らえる北朝鮮・韓国側との、渤海をめぐる「争奪」である。<sup>5</sup>

これに引き続いて二〇〇三年夏から顕在化したのが、ここで取り上げる高句麗の帰属問題である。これは、高句麗を中国史に組み込む中国側と、これを「歴史歪曲」と非難し朝鮮史に属することを主張する韓国側との、高句麗をめぐる「争奪」である。本稿ではこれを「高句麗歴史論争」と呼ぶが、特徴的なのは、韓国側が非常にヒートアップしたことで、それは学問の世界が中心だった渤海の「争奪」の比ではなく、マスコミが大きく関わって政治を巻き込み、ナショナリズム的な国民運動の様相まで呈するに至った。このことは問題が世俗化したということであり、その分だけ誤解も多くなっているということでもある。

「高句麗歴史論争」の絡んだ糸をほぐすには、まずは正確な理解、特にお互いの立場に対する正しい理解と、それを汲み取って争いを克服していこうとする姿勢が必要であろう。それを作り出すには、両者に対してある程度等距離にある「外野席」からの見え方を述べることも一定の意味があると思われる。そのような意図を含んで、筆者は先に「中韓高句麗歴史論争のゆくえ」(弁納才・鶴園裕編『東アジア共生の歴史的基礎—日本・中国・南北코리아の対話—』御茶の水書房、二〇〇八年。以下、「前稿」と略称)を執筆したが、事態はその後も動いている。そこで本稿では、前稿の内容を紹介し、ついでそこで扱えなかった二〇〇七年夏以降の知見を追加し、この事例を通して国民国家間の「歴史の争奪」現象克服の方向性を考えてみたいと思う。ただ、この本題に入る前に、議論の前提となるべき基本事項三点——高句麗の歴史のあらまし、朝鮮における高句麗継承意識、戦前日本の高句麗研究における高句麗認識——を略述しておきたい。

## 2. 高句麗の歴史的位相

### (1) 高句麗の興亡

高句麗は、紀元前一世紀に鴨緑江の支流である渾江（佟佳江）流域（今の中国遼寧省桓仁滿族自治県一带）から興起し、三世紀初に鴨緑江西岸の輯安（今の中国吉林省集安市）に遷都した。その後、中国の魏及び前燕の侵攻を受け、二度にわたる王都陥落があったが、これを持ち越えて四方に領域を拡大し、三一三年には楽浪・帶方両郡を滅ぼし、広開土王（在位三九二—四一二）代に大発展した。続く長寿王（在位四一三—四九二）は、四二七年に平壤（今の北朝鮮ピョンヤン）に遷都して朝鮮半島南下に領土拡大の軸を置くようになり、四七五年には百済の都・漢山城（今の韓国ソウル）を陥れ、新羅を臣従させて、西北は遼河、東北は牡丹江、南は朝鮮半島中南部に及ぶ最大版図を実現した。しかしその後、百済の復興・新羅の発展により、六世紀からは朝鮮半島中部を主な舞台に、三国が抗争し合うようになり、やがて中国を統一した隋・唐がこの抗争に介入してくる。隋・唐の抗争介入は、百済あるいは新羅からの救援要請を受けてなされたため、その軍事行動は必然的に高句麗遠征となつて表れたが、高句麗はよく耐え、何度となくこれを撃退した。しかし六六八年、とうとう唐・新羅連合軍によつて平壤が落とされ、滅亡した。

この高句麗の略史からは、中韓高句麗歴史論争を理解する上で押さえておきたいことが二つ確認できる。一つは、高句麗の活動舞台が、現在の中国東北地方から朝鮮半島にまで広くまたがっているということである。したがって、中国であろうと韓国であろうと、その「二国史」の中で高句麗を描く際、現在の領域内だけで高句麗の歴史を叙述するとそのごく限られた一面しか語ることができず、必然的に現在の領域を超えた歴史叙述をしなければならなくなるのである。もう一つは、中華の統一帝国である隋唐の侵攻を何度も跳ね返したという史実は、韓国側の「二国史」の視点から見ると、強力な外部からの侵略を跳ね返した存在として映るということである。したがって、高句麗に民族的な英雄性を見出し

得るのであり、朝鮮民族にとつて高句麗は「誇り」として語られる存在なのである。<sup>7</sup>

## (2) 朝鮮における高句麗継承意識

朝鮮における高句麗継承意識を述べる前に、この問題と密接にかかわる滅亡後の領域・遺民・王家の略史を確認する。高句麗の遺民は滅亡直後から唐の支配に抵抗し、これを新羅がバックアップしたため、朝鮮半島では唐と新羅の対立が激化して、結局六七四・五年の唐・新羅戦争となり、最終的に新羅が唐を朝鮮半島から追い出すことに成功した。この間、高句麗遺民の一部は抗争の中で新羅に逃れ、また一部は唐によつてその領内に徙民させられた。このうち唐の營州に徙民させられた集団が、靺鞨の勢力と一緒に旧高句麗領北部に逃亡し、六九八年に建国したのが渤海である。この国は故地に残されていた高句麗遺民を吸収して領域を拡大していった。こうした紆余曲折を経て旧高句麗領は、大同江・永興湾のライン以南が統一新羅、北部・中央部が渤海、遼東・平壤が唐に分割されることになったのである。また、高句麗王家は、滅亡後に唐に連行され、朝鮮郡王家として存続したが、新羅にも高句麗の王族が逃れた。それは唐に抵抗した安勝で、彼は新羅によつてその内国とされた報德国王に封ぜられ、ついで六八三年に金姓を賜つて王京に移住せられて、新羅貴族となった。<sup>10</sup> このように、滅亡によつて高句麗の領域・遺民・王家は分散したのである。

唐の勢力を朝鮮半島から駆逐して以降の新羅は、統一新羅と呼ばれる。統一新羅という表現には、百済・高句麗を滅ぼして統一国家を作ったという認識が含まれるが、上述の事実は名実ともに新羅が高句麗を統一したとは見なし難いことを示している。しかし、統一新羅には明確に百済・高句麗を併合・統一して新しい新羅ができたという「三国一統」意識が存在しており、それは七世紀末から確認でき、九世紀末までには三国同族意識を含む確固たるものとなつていった。<sup>11</sup> 現在の朝鮮の地域的・民族的枠組みの原型は統一新羅にあるといつてよいが、その時期に高句麗が統一新羅に統合されたという認識が確立したことの意味は看過できない。この意識はその後も絶えることはなく、統一新羅末期の反乱では、北に興った弓裔が九〇一年に「後高句麗」を称して後百済・新羅と鼎立したし、九一八年にその弓裔をクーデターで倒し

た王建も、国名を「高麗」として高句麗の復興・継承を宣言した。<sup>12</sup>この高麗が後三国時代とも呼ばれる当時の三国鼎立を統一したのであり、その正統性を証明すべく作られた高麗の官撰史書『三国史記』（一一四五年完成）は、高句麗本紀を置いて、高句麗を高麗へとつながる朝鮮の歴史の正統王朝として明確に位置づけた。<sup>13</sup>これによって朝鮮史における高句麗の位置は、不動のものとなるのである。

このように見てくると、統一新羅・高麗を経る中で、朝鮮半島の人々に、高句麗を自らの国家・種族の歴史的ルーツの一つとする歴史意識が確立・定着したことがわかる。それは近代的な朝鮮民族が形成される遥か以前であり、むしろこの歴史意識の共有を前提に近代的な朝鮮民族が形成されたといえる。ちなみに、渤海にも高句麗継承意識が存在したが、滅亡後にその地の多くを継承した女真族になると、高句麗継承意識をその領域に興った先行国家という側面では有しているものの、高麗のように自己の種族のルーツとみなす意識はない。一方、唐においては、高句麗はあくまで東夷の位置に置かれており、それを国家的にも種族的にもルーツとして継承するといった意識は皆無であり、それはその後の中国においても変わることはない。つまり、朝鮮という地域においてのみ高句麗を国家・種族両者のルーツとする歴史意識が形成され、それが千年以上にわたって継承されてきたのである。

### （3）日本の歴史学界における高句麗認識

日本では、高句麗は基本的に朝鮮史の枠組みで理解されてきた。例えば、百済・新羅と合わせて「朝鮮三国」といい、その三国が抗争した時代を朝鮮古代史上の「三国時代」と呼ぶのは、最も端的な例である。この認識の源流は古代にまで遡り、『日本書紀』等には「三韓」の一国として高句麗が百済・新羅と並記され、中国とは明確に区別されていた。この認識には、高句麗が大和朝廷に朝貢し、形式上、臣下に位置づけられていたことも少なからず影響しているよう。ともかくも、日本においても高句麗を中国とは異なる「三韓」の一国として捉える見方が千年以上続いてきたため、中国側が提示する中国内の一地方政権という理解は、日本の学者にも相当に違和感がある。

ただ、日本の「三韓」は、近代的な意味での「朝鮮」という枠組みと必ずしもイコールではない。そのため、近代日本がその大陸侵略の都合に合わせて地域枠組みを変動させると、歴史学界における高句麗の位置づけも揺れ動く。つまり、近代日本の大陸侵略は朝鮮・「満洲」へと展開したが、歴史学界はこの政治課題に合わせるべく、安易かつ無自覚に「満鮮史」「満洲史」という新たな歴史枠組みを生み出した。<sup>14</sup>その中であって「満鮮史」の理論づけを意識的・積極的に行った稲葉君山は、「満鮮一如」「満鮮不可分」という本来あるべき姿を実現した存在として、高句麗をとりわけ高く評価した。一方、日本による日韓併合・「満洲国」建国までは朝鮮・「満洲」は別々の史的展開をしたと理解する三品彰英は、高句麗を朝鮮・「満洲」の周辺に化した国家と理解し、「満洲」的性格が強いが朝鮮にもかかわるとして朝鮮史の一部でも取り扱われてきたが、あくまで朝鮮史上では脇役であると述べた。また、「満洲国」建国後は「満洲史」の中で高句麗を研究する傾向が強くなり、その古代主要民族として高く評価する一方、高句麗が日本に臣従していたことから日本の「満洲」支配の正当性の根拠としても利用された。<sup>15</sup>このように、戦前日本の歴史学界においては、高句麗が朝鮮史であることは必ずしも自明ではなかったのであり、高句麗が朝鮮史の枠組み内に落ち着くのは、戦後の「満洲史」の衰退・崩壊があつてからのことである。

このことから二つのことが指摘できる。一つ目は、朝鮮の外部から見ると、高句麗を朝鮮史の枠組みのみで理解することは必ずしも自明ではないということである。ただし、高句麗史を朝鮮史以外と見る見方は日本の大陸侵略と関係したのであり、その歴史的事実は消し去ることはできない。それゆえ、今も高句麗の朝鮮史枠組みからの分離という主張は、朝鮮の人々に侵略への警戒感を与えやすい。これが二つ目の指摘である。

以上述べてきたように、高句麗の位置づけというのは、朝鮮民族にとつてはその民族性の根幹にかかわる極めてデリケートな問題であり、「これが客観的事実だ」式に土足でそこに踏み込んでほならない問題なのである。後述するように、中国側はこのことにあまりに無神経だといわねばならない。また、この戒めは日本の学者にもいえることで、かつての日本の歴史学界のあり方への反省なしにこの問題に首を突っ込み、安易にそのナショナリズムを批判するようなことも、

蔽に慎むべきであらう。

### 3. 中韓高句麗歴史論争の経緯

#### (1) 二〇〇二年以来の論争の経緯

前章で指摘した事項を前提に、本題に入る。まずは、筆者の前稿と井上直樹氏の研究に基づいて、中韓高句麗歴史論争の経緯を述べてみたい。なお、本章においては、煩瑣になるので、前稿及び井上氏の研究に基づく場合はその出典を一々註記しない。

論争の直接的な発端は、二〇〇二年二月に中国で、五年間の大型歴史研究プロジェクト「東北工程」<sup>17</sup>が始動したところにある。ただ、その始動当初は、韓国では全く注目されず、一年以上経った二〇〇三年夏の高句麗壁画古墳等のユネスコ「世界文化遺産」登録問題の報道によってようやく知られるようになった。そして、そこに高句麗を「古代中国の一地方民族政権」<sup>18</sup>とする主張があることが大きな波紋を呼び、二〇〇三年秋から二〇〇四年にかけて、マスコミ・歴史学会・市民による大々的な「東北工程」批判運動が展開されることとなった。そこでは、中国が韓国の古代史を「強奪」したという認識が示され、「歴史歪曲」という言葉で強い非難が行われたが、それは単なる中国への抗議行動ではなく、韓国政府に対応を求める政治運動という様相を呈したことが大きな特色であった。これに対して韓国政府は、二〇〇四年三月に教育人的資源部の傘下に高句麗研究財団を発足させ、二〇〇四年八月には中国政府との間で五項目の口頭了解<sup>19</sup>を取り付けることができた。

こうして二〇〇五年には、韓国においてこの問題は一旦沈静化へと向かったが、二〇〇六年秋になると再燃する。きっかけは、高句麗研究財団が日本との独島・竹島問題や歴史教科書問題をも扱う東北亜歴史財団に再編・統合されたことである。これによって「高句麗歴史歪曲問題」は特別な問題というトーンが低下し、事態が悪化することが一部で懸念さ



れていたが、ちょうどその矢先、中国・長春での冬季アジア大会の聖火点火式が長白山（中国名『白頭山（朝鮮名）で行われたとの報道が流れた。その報道は、これを「東北工程」と関連づけ、中国が朝鮮民族にとって特別な意味を持つ白頭山までも中国の長白山という形で奪い取ろうとしていると述べるものだった。これが火に油を注ぐこととなり、以後、韓国マスコミによる過熱報道が続いた。その影響は二〇〇七年二月の「東北工程」終了後も続き、今でもしばしば中国による歴史ねつ造は継続しているという報道が流れている。

この間の経緯を追うと、韓国側の識者の多くは、中国における「東北工程」の登場を、北朝鮮崩壊後に予想される「統一韓国」との領土紛争や、中国東北地方に住む朝鮮族の帰属問題への中国側の布石と理解しており、また一部には中国の領土拡大の動向と見る理解も存在する。ただ、この問題に対する韓国マスコミの報道には誤解も多く、たとえば、中国の研究書の誤読に基づいて非難が行われていたり、中国における各レベルの動向をすべて国家・政府レベルの問題に帰属させてしまったということが起こっている。なお、日本の右派系ホームページ（以下、HPと略称）でもこの問題は注目されているが、韓国の誤解をさらに曲解して中国への警戒感を煽る歪んだ解説が行われていることが多い。

この間の動向を簡単にまとめると、中国の「東北工程」が韓国人の民族感情を刺激し、韓国では学問レベルを超えたナショナリズム運動にまで発展したといつてよからう。ただ、中韓双方のナショナリズムの対決というよりは、韓国側の一方的なヒートアップの感は否めないし、また、韓国側の「東北工程」に対する理解が不正確であるという印象もぬぐえない。そこで次に、「東北工程」の誕生過程を追ひ、中国側がこれを立ち上げた事情を確認する。

## （2）「東北工程」誕生の経緯

中国では、一九八〇年代まで、高句麗を中国史から切り離して朝鮮史の枠組みでとらえるのが一般的であった。とはいえ、日中戦争中には、日本の「満鮮史」「満洲史」枠組みに対して高句麗を中国史上の国家、「中華民族」の一員としてとらえる理解が登場していた。これには、日本による中国東北地方分離工作への対抗のための歴史学からの理論武装と

いう側面があり、すでに高句麗の帰属が政治的課題と密接な関係にあったことは注意される。この見方は、戦後には主流とならなかったが、その背景には、中華人民共和国が、建国から一九七〇年代までは、資本主義陣営への対抗のために北朝鮮との友好促進を学問研究に優先させていたという事情が存在する。したがって、一九八〇年代まで中国が高句麗を朝鮮史の枠組みで見ていたことを、単純に「伝統的な歴史理解による」と評することは不正確で、そこに一定の政治性が内包されていたことを見落としてはいけない。

ところが、一九八〇年代になると、高句麗史を中国史の一部と見る見解が増加する。それには、その頃に発生した少数民族独立の動きとそれを封じ込めようとする中国政府の動向が関係する。つまり、八〇年代初頭の改革・開放路線への転換後、民族政策の大幅緩和が行われたが、それによって少数民族に独立の動きが見え始め、あわてた中央政府は従来の締めつけ政策に逆戻りした。そして、憲法に示された「中華人民共和国は統一した多民族国家」「各民族の自治地方は、すべて中華人民共和国の不可分の一部」というテーゼのもと、分離動向防止のために「歴史の動員」を計り、少数民族の歴史を中国史に位置づけることの再確認が行われたのである。したがって、上述の状況は高句麗史だけのことでなく、背景にはチベット問題・新疆問題等にもつながる中国の民族統合の問題があったのである。ただし、それでも友好国・北朝鮮への配慮は継続しており、高句麗史を中国史に位置づけつつも、それとぶつかる北朝鮮の高句麗史理解への直接的な批判は巧みに避けられていた。

この事態を一変させたのが、一九九三年八月「高句麗文化国際学術討論会」における北朝鮮の学者による中国批判の衝撃であった。このシンポジウムにおいて、北朝鮮の著名な歴史学者・朴時亨が席上公然と中国の高句麗認識を批判し、これを、前年国交を結んだばかりの韓国の学者が新聞紙上で支持したのである。この事態を中国の学者・孫進己は、北朝鮮・韓国の学者による「挑戦」と受けとめ、高句麗を朝鮮史とする主張は将来中国を侵略するための「反動的侵略史学」であると批判した。<sup>22</sup>この認識と危機感他は他の学者にも共有され、そこから中国東北地方の学者を中心に中国の高句麗史研究は急速に活発化する。この認識・危機感の背景には、一九九二年の中韓国交樹立後、中国東北地方が高句麗故地で

あることを根拠にした一部韓国人による故地回復運動や韓国人による高句麗古墳盗掘関与疑惑があつて、当時、それが中国の学者と政府を刺激していたこともあつた。

中国東北地方における高句麗研究の活性化は、中央での関心を高め、一九九六年からは中国社会科学院辺疆史地研究中心が関与するようになる。彼らは、東北地方の学者との交流を深め、連携を強化し、研究プロジェクトを地道に発展させていった。<sup>23</sup>その発展を受けて、二〇〇二年、中国社会科学院辺疆史地研究中心と東北三省共同の大型研究プロジェクト「東北工程」が、中国社会科学院重大研究課題A類に採用されたのである。「東北工程」のHP掲載の「東北工程簡介」<sup>24</sup>には、本プロジェクトが外部からの「挑戦」への対抗上立ち上げられたことが明記されており、前述の孫進己の認識の延長線上に「東北工程」があることは明らかである。また、そこには内を固めて外に備えるといった発想も見えており、このHPが中国語だけでしか作られていないのもそうした発想の表れと考えられる。

なお、「東北工程」はよく国家レベルの大型研究プロジェクトといわれ、韓国ではその国家戦略的性格や政治性が強調されてきたところがある。確かにその採択時期は、高句麗遺跡のユネスコ「世界文化遺産」登録問題による中国と北朝鮮の確執が表面化した時期であり、この政治的課題と採択との関係性は想定される。<sup>25</sup>しかし、先述のように地道な研究の延長線上で生まれた研究プロジェクトであつて、国家主導で課題が設定されたものではない。社会主義を標榜する中国において、研究組織や研究プロジェクトに一定の政治性があるのは普通のことだが、それをどこまで強く理解するかは、「東北工程」だけを見るのではなく、他の大型研究プロジェクトとの比較や国家的な大型研究基金のあり方の調査を進める中で行う必要があるように思われる。

以上のような「東北工程」誕生の経緯からすると、中韓高句麗歴史論争に対する中国側の事情として、次の三点を指摘できよう。一点目は、中国が高句麗を中国史に位置づけようとする背景には、単なる中国東北地方の問題を超えたチベット問題・新疆問題等につながる中国の国家統合・民族統合の問題があるということである。したがって、これは中国政府にとって簡単には譲れない問題である。二点目は、中国東北地方の学者の間には、一九九〇年代に韓国・北朝鮮の

「反動的侵略史学」による中国東北地方分離領有工作があったという認識が存在していることである。したがって、中国側はこの問題を領土防衛の問題と理解しており、「東北工程」はそのための学問的対抗なのである。三項目は、「東北工程」は一見政治主導のようだが、実情としては学者の問題意識が先行していたということである。この点は、第二点目とあわせて韓国側にはあまり理解されていないところがあり、それが韓国側ヒートアップの一因にもなっていると思われる。

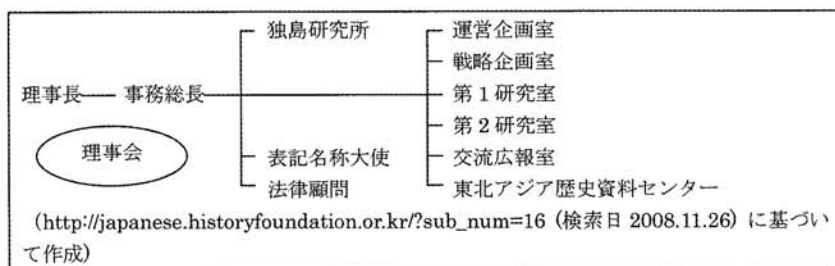
#### 4. 東北亜歴史財団の動向と「東北工程」後半以降の動向

前章では、前項の内容を要約・再論したが、執筆時である二〇〇七年夏以降に新たに得られた知見が少なからずある。特に注目すべきは、東北亜歴史財団のHPが充実し、財団の動向がわかってきたことと、「東北工程」後半の研究成果が日本に輸入され、二〇〇四年八月の韓国との五項目合意以降の「東北工程」の動向がわかってきたことである。本章では、この二点について述べ、前章の内容を補完する。

##### (1) 東北亜歴史財団の動向

韓国の東北亜歴史財団の日本語版HPには、「東北亜歴史財団の紹介」「ニュース&イッシュュー」「財団の仕事」「正しい歴史」「資料室」の項目がある。このうちの「紹介」の項目には「組織図」があり、これを見ると高句麗問題がどのように位置づいているかがわかる。

「組織図」によれば、高句麗問題・対中国関係を扱うのは第2研究室であり、「韓国古代史及び韓中関係研究・支援」「韓中の歴史懸案分析および対応策の樹立」がその仕事となっている。これに対し、もう一つの課題である対日関係は、第1研究室が扱うとともに、それとは別の独立組織として独島研究所が置かれ、そこが「竹島」「独島」問題を専門的に扱う



ことになっている。この組織立てからすると、東北亜歴史財団は対中国よりも対日本を重視しているように見え、高句麗問題を重視する人たちが懸念を持ったことも頷ける。

組織図で注目すべきは、戦略企画室と交流広報室が置かれていることである。戦略企画室は、「歴史関連対応戦略の樹立」が仕事とされており、歴史問題への政治戦略シンクタンクと理解される。一方、交流広報室の仕事には「国内外の広報総括」「市民社会との交流・協力」が明記され、国内外への宣伝・広報が重視されていることが窺える。こうした政治戦略のシンクタンク機能や宣伝・広報機能は、独島研究所にもあり、「独島関係の戦略・政策の開発」「独島領有権を強化するための方策を作る研究及び調査」「独島関係の広報・教育、および誤謬訂正事業」が仕事とされている。このように見えてくると、東北亜歴史財団は、研究プロジェクトである中国の「東北工程」よりもはるかに政治的な存在のように思われる。

政府による力の入れようも、中国の「東北工程」の比ではない。東北亜歴史財団は初年度二〇〇億ウォンでスタートしたが、これは「東北工程」五年間分の予算の約六倍にもなる。<sup>28</sup>この豊富な財力のもと、東北亜歴史財団はさまざまなイベント・シンポジウム等を国内外で開催し、多数の出版企画を立ち上げ、韓国語・英語・中国語・日本語による充実したHPを持っている。その内外への宣伝・広報の充実ぶりには、目を見張るものがある。

この充実した宣伝・広報の性格を見る上で注目すべきは、HPの「正しい歴史」の項目である。このネーミングは、議論の余地のない正解としての「公的歴史像」がここに掲載されていることを端的に示すものであり、このHPには韓国の「公的歴史像」を創出し、内外に示す役割があると見てよい。また、ここ以外にもHP上には「正しい歴史」という

言葉が頻見されるが、その中でも「東北亜歴史財団の紹介」の各ページ上部に現れる「北東アジアの平和と繁栄に向けて、正しい歴史の道を進んでいきます」というメッセージは注意される。なぜなら、それは、韓国の「公的歴史像」を北東アジアが共有することなしには平和と繁栄はない<sup>29</sup> という意味に受け取れるからである。その真意はともかく、「正しい歴史」という主張が、韓国の「公的歴史像」の他国への強制になっていることは否定すべくもないのである。ただ、東北亜歴史財団が実際に行っているシンポジウムや出版活動を見る限りでは、他国の見解も公平に紹介・掲載しており、学術性の枠を逸脱していない。そのことを考えると、HPは財団の活動実態以上に、突出して韓国ナショナリズムのプロパガンダ装置的役割を果たしているように思われる。

東北亜歴史財団が学問研究の拠点であることは、HPの「主な事業」の筆頭が「研究事業」であり、その中核となる第1研究室、第2研究室には、実際に多くのすぐれた歴史学研究者を集められていることから明らかである。とすれば、現時点における東北亜歴史財団は、学問研究拠点という側面と政治的プロパガンダ装置という側面の両方を有する状態にあるということができよう。<sup>30</sup>

## (2)「東北工程」後半の動向

二〇〇四年以降の「東北工程」には、二〇〇三・四年の韓国における反発の影響が如実に見られる。先述したように、「東北工程」は本来内向きの議論だっただけに、政治問題化したことに大きな衝撃を受けたものと思われる。それを象徴するのが「東北工程」のHPで、二〇〇四年六月以降は更新されていない。もともと中国語版がなく、対外宣伝機能は小さかったが、韓国からの批判が続く中で更新をやめて反論しないということは、自己の主張の対外宣伝をこの時点でストップさせたことを意味しているよう。

このように韓国の反発の衝撃は、まずは宣伝・広報に現れたが、続いて研究自体の中にも現れる。その最初と見られるのが、二〇〇四年八月九〜一〇日に吉林省延吉市で開催された「高句麗歴史問題学術研討会」(「東北工程」弁公室・延

辺大学中朝韓日文化比較研究中心共催）である。このシンポジウムでは、韓国の動向を受けて次の四つの原則が確認・表明された。①「学問の現実化・学術問題の政治化」に反対する、②「東北工程」の課題計画に照らして順序立てて模範的に学術研究を行う、③高句麗歴史研究の枠組みは学術研究の範囲内であることを堅持する、④高句麗の歴史は中国史上においても朝鮮半島史上においても継続的に深く研究しなければならない課題である、である。また、韓国側の「東北工程」は中国政府によって進められているとの主張は根拠のない猜疑と攻撃であり、それは両国の友好関係を損なう動きであるといった批判など、韓国の反発を意識した諸報告が続いた。<sup>31</sup>

続いて、その一年後の二〇〇五年八月四～五日、再び吉林省延吉市で「高句麗歴史与文化学術研討会」（「東北工程」弁公室・延辺大学中朝韓日文化比較研究中心共催）が開かれた。このシンポジウムでは、高句麗史研究の方法論が一つのテーマとなり、前年提示された原則の四番目からさらに踏み込んで、高句麗史の中国史・朝鮮史への両属という考え方（以後、これに類する考え方を両属論と呼ぶ）が明確に提起された。<sup>32</sup>

実は、従来から中国には両属論が存在していた。代表的なのが、中国史としても、朝鮮史としても描きうるという「一史両用」論で、九〇年代にはこうした見方が複数提示されていた。<sup>33</sup>二〇〇〇年を前後する時期には、高句麗の帰属問題がシンポジウムの重要テーマとして盛んに議論されたが、その中で両属論は折衷主義との批判を受ける。そのためか、それ以降は、一部の専論を除き、両属論の立場を明確にする論稿はあまり見られなくなった。<sup>34</sup>ところが、二〇〇五年のシンポジウムでは、孫進己が現今領域内の高句麗史はその国に属するとする「一史両用」論を改めて展開し、<sup>35</sup>かねてより両属論的立場にあった劉子敏が「歴史共享」論を主張するなど、にわかに両属論が議論の前面に登場したのである。高句麗の中国専属論も存在しているから、活発な学問的議論が行われたようだが、シンポジウムの記録には専属論を明示する論稿はなく、議論は両属論支持へ傾斜したと考えられる。<sup>37</sup>

一方、「東北工程」関係者以外の論考・著作をみると、一般書などの中に高句麗を中国史として叙述するものが出てきてはいるもの、中国の歴史学界では依然高句麗を中国外として扱う傾向の方が強く、「東北工程」の成果の歴史学界全般

への影響は限定的と評してよい。<sup>38</sup> また、管見の限りだが、従来から高句麗を中国史の外として扱ってきた歴史教科書を書き換えるといった動きも、現時点では見えないように思われる。

また、韓国側の反発との関係で注意したいことに、中国の学者が再三にわたって韓国による領土要求に強い警戒感を表明していることがある。先述のように警戒感自体はもとからあり、特に一九八三年に韓国陸軍本部が作成した将兵精神教育用教科書『統一と民族の雄飛に向けての民族歴史』が、南北統一後に実現すべき課題として祖先の地「満洲」の回復を謳っている点に注意が払われていたし、韓国の民間ナショナルリズム史学の動向に対しても強い関心と分析が行われていた。<sup>39</sup> 韓国側の反発後は、そうした注意分析に加え、警戒感をストレートに示す文言が目につくようになるのである。それは特に両属論の論稿に多く、むしろ両属論ゆえにこれを強調しているといった方がよいかもしれない。<sup>40</sup>

「東北工程」は二〇〇七年二月に終了し、プロジェクトの延長も、成果を継承する新プロジェクトの立ち上げもなかった。「東北工程」に参加した東北地方の学者はそのまま研究を継続し、中国社会科学学院辺疆史地研究中心メンバーは他の課題に移行したようである。<sup>41</sup> 韓国では、「東北工程」のメンバーが吉林省社会科学院刊行の『東北史地』執筆者に籍を移し「歴史歪曲」を継続しているという理解が一般化している。確かに『東北史地』を発行する『東北史地』雑誌社のHPには、吉林省社会科学院高句麗研究中心が主催する学術雑誌で、その創刊趣旨には、東北の歴史地理上の学術問題、特に高句麗問題を主要な研究対象とすることが明記されている。<sup>42</sup> その創刊は二〇〇四年一月、高句麗研究中心の公式発足は二〇〇四年八月で、時期は韓国で問題化している最中だが、その創刊・発足に前年度の早い時期からの計画が必要であることを考えると、二〇〇三年のそれも韓国で問題化する以前の時期に「東北工程」のバックアップを受けて創刊・発足が決まったものと推測される。<sup>43</sup> その意味では、これは「東北工程」の後継プロジェクトではないし、「東北工程」の学者が執筆していても、席をここに移したという性格のものではない。また、創刊当初はともかく、現在の『東北史地』の掲載論文をみると、高句麗研究はごく一部で、むしろ高句麗以前の遺跡や鮮卑・遼・女真・清などを扱った論文の方が圧倒的に多く、また論文自体も学術的でプロパガンダ性は認めがたい。<sup>44</sup> 『東北史地』の全ナンバーの内容が確認できないので、



断定は避けるが、少なくとも現時点では高句麗問題特化という性格は消えており、登場する高句麗研究の論文が韓国の主張と相容れなかったとしても、それをもって中国側がこの雑誌によって「歴史歪曲」を継続していると理解するのは、一種の誤解といふべきであろう。

以上述べてきた、二〇〇四年以降の中国側の動向の特色を簡単にまとめると、第一に、中国側学者の方向性が高句麗の中国史・朝鮮史両属論へと大きく傾斜したこと、第二に、領土問題への警戒感が、両属論へ傾斜したために強調される傾向にあること、第三に、中国側は自己の主張のプロパガンダ活動を控え、学問的世界の枠組を守っており、中国の学者の見解も多様であって、見方によっては韓国以上に一枚岩ではないこと、となろう。現時点を見る限り、中国政府は二〇〇四年八月の韓国との合意を順守しているといつてよく、韓国側には中国の動向が正しく伝えられていないように思われる。

## 5. 「論争」解決に向けての動向

前章で見た中韩両国の動向からは、両国の学者の解決に向けた努力が垣間見えるように思う。本章では、それを少しく取り出して、検討してみたい。

韓国の東北亜歴史財団の日本語HPには、「東北工程」というビデオが掲載されている。ここでは「東北工程」を解説して非難するだけでなく、この問題の解決方法として、モンゴルにおける突厥遺跡の事例を紹介している。その事例とは、トルコ政府がモンゴルの突厥遺跡の発掘・保存に協力しているというもので、これについて、過去の歴史上の国家を、その民族を引き継ぐ国家とその土地を引き継ぐ国家が共有しているという理解が示され、これを高句麗にも適用すべきとの主張が展開されている。<sup>15</sup>これは一種の両属論である。

しかし、モンゴル・トルコにおける突厥の位置と、中国・韓国における高句麗の位置には三つの大きな違いがある。第

一は、土地の継承と民族の継承が明確に分かれる突厥に対し、高句麗は土地も民族も両方に引き継がれていることである。第二は、モンゴル・トルコは隣接しないので領土をめぐる問題が存在しないが、中国・韓国は本来的に隣接し、領土問題を引き起こす要因が存在することである。第三は、中国は両属論の台頭で高句麗の「占有」から後退したが、韓国には「占有」を自明のものとする民衆感情が存在し、論争がその感情に火をつけ、容易に高句麗の両属を認めない雰囲気があることである。

この様な相違はあるものの、韓国において、この問題のシンクタンク機能を有する東北亜歴史財団が、解決策として両属論を射程に入れているということ自体は、注目すべきことである。もともと高句麗歴史財団にいる韓国の歴史学研究者の多くは、けっして熱狂的なナショナリストではなく、冷静で学問的な人々である。そうした彼らの感覚がここに反映しているように思われる。

一方の中国では、先述のように両属論が急速に台頭してきている。ただし、その主張には学者間で微妙な違いがある。

両属論の一つである「一史両用論」を展開する孫進己は、現今の領土範囲に含まれる歴史はその国の歴史という原則と、現今の領土範囲は約百年より古くには遡れないという原則があり、これを高句麗に当てはめると、集安・桓仁は中国史、平壤は朝鮮史であるという。そして、相互に主権を侵してはならず、広開土王碑を韓国の歴史文物とするのは主権侵害であると主張する。<sup>46</sup>彼の念頭には、領土要求問題があるためか、議論が国史叙述と領土の關係にしか及んでおらず、実際の叙述にまで考えが及んでいないと思えない。もしその主張のままに国史を叙述すると、高句麗という国家の全体像は中国史・朝鮮史のいずれでも描けない。彼の「一史両用論」は、遺跡文物の帰属問題としては成立しうるかもしれないが、具体の叙述に本質的な無理があり、韓国側の了解を得ることは不可能であろう。

一方、劉子敏の「歴史共享」論は、高句麗の歴史は中国・朝鮮の両者に受け継がれているという。ただし、主は中国で、全てを受け継ぐ「全享」であるのに対し、朝鮮は現今領域内に当たる部分だけを受け継ぐとする。つまり、高句麗は中国の古代郡県の領域を継承したという点で中国古代の少数民族割拠政権であり、高句麗滅亡後はその領域のうちの朝鮮半

島北部が新羅以降の朝鮮歴代王朝によって占領され、かつ中国皇帝から委譲されたことにより、高句麗の歴史を中国・朝鮮がともに継承する部分ができたのだと理解するのである。<sup>47</sup>この議論でも領土問題が前面に立っていて、民族的な問題はほとんど論じられておらず、韓国側の問題意識との間にはかなりの距離がある。

このように見てくると、中韓両国の問題意識には差があり、距離を詰めるには今しばらく議論が必要だが、両属論という方向で学者間には接点が見え始めているように思われる。<sup>48</sup>

## 6. おわりに

以上、「歴史の争奪」の具体例として中韓高句麗歴史論争を取り上げ、その実情について現時点で筆者が理解しているところを述べてきた。前稿でも述べたことだが、相互の誤解と不信感が問題を悪化させていることは間違いない。特に目につくのは、韓国側の学者・マスコミ等においては、中国側の領土分割・民族分裂への警戒感に対する理解と配慮がないこと、中国側の学者においては、高句麗が民族アイデンティティの根幹にかかわるという認識が欠如していることである。

また、この論争においては、民族感情に火がついた韓国側の方が明らかにヒートアップしている。「公的歴史」の強化など、韓国側に学問世界から離れる傾向が見られる一方、中国側には冷静さと学問的枠組みの順守の姿勢が目につく。そもそも中国側には当初から「争奪」の意識は低く、先述のように両属論の台頭により「争奪」から降りたと見てよい。むしろ韓国側が高句麗の朝鮮史による「独占」を画策する方向に向かいつつあるようである。この事態を少しでも正常化するには、中国側が韓国の民族意識にさらに配慮をし、メッセージとして韓国側に伝達すること、韓国側が中国側の防衛意識に配慮をし、自らの膨張主義への反省の姿勢を明確にしてメッセージとして発信すること、そして韓国側が中国側の動向を正しく把握すること、の三点が必要であらう。

初めにも述べたように、高句麗は現在の国民国家の枠組みに入らない存在である。したがって、「その国の歴史」という「一国史」型歴史叙述では正しく描けない存在なのである。とはいえ、国民国家が現存する以上、現存国家の存立根拠を描く「その国の歴史」という歴史叙述のスタイルに正当性はある。だとすれば、「その国の歴史」にとつての宿命は、常に存在する歴史の実態との乖離にどのように対処するかということになる。

ただし、前稿でも書いたことだが、「その国の歴史」は本来、「国土の歴史」と「国民の歴史」という二つの要素から成り立っている。これは混同されがちだが、分離して理解されるべきものである。なぜなら、民族は移動や再編成をするし、その土地にはかつて別の民族の先祖がいたこともあるからである。「その国の歴史」を国土と国民に分離して叙述する中から、「争奪」を超えた両属叙述の可能性も見えてくるのではないだろうか。

1 民族と表現してもよいが、近代以降の nation との混乱を避けるため、本稿では近代以前のエスニック・グループを種族と表現する。

2 戦前期の渤海の「争奪」に関しては、李成市「渤海史研究における国家と民族——「南北朝時代」論の検討を中心に——」（『朝鮮史研究会論文集』二五、一九八八年）、同「東北アジア歴史紛争の中の渤海史の位置」（『韓日文化交流基金・東北亜歴史財団編「東アジアのなかの渤海と日本」景仁文化社、ソウル、二〇〇八年」参照。なお、渤海に関しては、「満洲」とする日本と、朝鮮民族史に位置づけようとする植民地朝鮮の間での「争奪」も存在し、朝鮮史編纂委員会を舞台に、植民地支配者側の学者が民族的自負心をはぐくむような朝鮮民族史を形成させないよう、植民地側の学者の主張を抑え込んでいった。このことについては、李成市本註前掲第二論文、及び同「コロニアリズムと近代歴史学——植民地統治下の朝鮮史編集と古籍調査を中心に——」（寺内威太郎・李成市ほか『植民地主義と歴史学——そのまなざしが残したもの——』刀水書房、二〇〇四年）参照。

3 戦前期の高句麗の「争奪」に関しては、井上直樹「近代日本における高句麗史研究——満鮮史・満洲史に関連させて——」（『高句麗史研究』一八、ソウル、二〇〇四年）、同「高句麗史研究と「国史」——その帰属をめぐる——」（上）（『東アジアの古代文化』一二二、二〇〇五年）、同「日露戦争後の日本の大陸政策と「満鮮史」——高句麗史研究のための基礎的考察——」（『洛北史学』八、二〇〇六年）参照。

4 本稿における朝鮮関係用語の表記法について述べる。現在の朝鮮半島に主に居住する人々の民族名としては、日本で一般的な

「朝鮮民族」を使う。前稿では、国際シンポジウムとの関係から「韓・朝鮮民族」と表現したが、煩瑣の感が否めず、また、整合性をとるために地域名としての「朝鮮」や「朝鮮史」といった表現も改める必要が出てくる可能性がある。本稿では「朝鮮」を表現で統一することにした。一方、朝鮮を南北に分断して存在する二つの国の名称については、最も一般的な「北朝鮮」「韓国」を用いた。

渤海の帰属問題については詳述しないので、本註で基本的なことを述べる。渤海は、六九八～九二六年、現在の中国東北地方・北朝鮮北部・ロシア沿海地方に存在した多民族国家である。種族構成は高句麗人と靺鞨諸族に大別され、靺鞨諸族も粟末・白山という南部靺鞨諸族と越喜・虞婁・鉄利・黒水等の北部靺鞨諸族では文化等がかなり違う。滅亡後の遺民は、①朝鮮半島の高麗に亡命し、その後朝鮮族に組み込まれていった集団、②遼東に強制移住させられて渤海族となり、明代に漢族に吸収された集団、③残って女真族となった集団に分かれ、こうした種族構成や遺民動向などをどう評価するかが、帰属問題の鍵となっている。戦前より中国は渤海を中国東北史の枠組みでとらえ、その基本的理解は今も変わらない。一方、渤海を朝鮮史に位置づける考え方は、朝鮮では古くより存在し、申采浩による近代民族史学の登場の中でその重要性が「再発見」され、それを継承して、北朝鮮では一九六二年より渤海を朝鮮史の枠組みでとらえ、新羅との二国併存の時代とする理解が登場した。韓国でも一九七五年から北朝鮮同様に渤海と新羅を朝鮮史の「南北朝時代」と呼ぶ見解が登場した。これらについては、濱田耕策「渤海史をめぐる朝鮮史学界の動向―共和国と韓国の「南北朝時代」論について―」（『朝鮮学報』八六、一九七八年）、李成市註「前掲第一論文・第二論文、同「朝鮮史から見た渤海史」（佐藤信編『日本と渤海の古代史』山川出版社、二〇〇三年）等参照。

渤海を朝鮮史に組み込む根拠は、基本的に高句麗との継承関係にあるが、それは高句麗が朝鮮史であることが前提である。高句麗を中国史に独占する歴史理解はこの前提を根底から覆すことになる。理屈上では、高句麗歴史論争は渤海の帰属をめぐる論争より本源的で、高句麗歴史論争は渤海帰属論争を飲み込むはずだが、実際の論争はそうはなっていない。

韓国の国定小学校社会科教科書（一九九五年版）には、「1. わが民族と国家の発展」の第2章「国を守った先祖たち」の最初に、対隋戦争で隋軍を全滅させた乙支文徳が挙げられている。石渡延男監訳、三橋ひさ子・三橋広夫・李彦叔訳「わかりやすい韓国の歴史―国定韓国小学校社会科教科書」（明石書店、一九九八年）参照。

ここに示した分割はおおよそのもので、時期的な変化もあるし、新羅・唐の場合には理念的な側面もある。新羅が大同江以南の領有を唐から公式承認されたのは七三五年だが、この時点では大同江南岸まで領域化が進行しておらず、それが達成されたのは九世紀前半であった。一方唐は、平壤を領有し続けたことになっているが、実質的には安東都護府の遼東移転とともに平壤を放棄し、以後「無主の地」となっていた可能性がある。

拙稿「いわゆる『小高句麗』の存否問題」（『東洋史研究』五一―二、一九九二年）参照。  
村上四男「新羅と小高句麗国」（『朝鮮学報』三七・三八、一九六六年）参照。

11 新羅の「三国一統」意識については、拙稿「後期新羅・渤海の統合意識と境域観」(『朝鮮史研究会論文集』三六、一九九八年)、田中俊明「朝鮮地域史の形成」(『岩波講座 世界歴史9 中華の分裂と再生』岩波書店、一九九九年)参照。なお、古畑は、七世紀末の統一新羅では「三国一統」意識は明確ではなく、靺鞨をも含めた統合意識もあったが、渤海の登場以降、統一新羅の中で三国人の融合が進む一方で靺鞨人が異族と見られるようになり、九世紀までにそれが確立したとする。一方、田中は清州天寿山寺蹟碑をもとに、六八六年には三国統合意識が存在したことを指摘する。

12 「高麗」は高句麗の別表記。中国の史書の中には、王氏高麗が高句麗をそのまま継承したかの様に記すものもある。それが王氏高麗を高句麗の継承者と見る誤解を生む一因だったとして、中国では王氏高麗と高句麗が別の国家で、継承関係がなかったことを証明しようとする研究がある。馬大正・楊保隆・李大龍・樺赫秀・華立『古代中国高句麗歴史叢論』(黒竜江教育出版社、二〇〇一年) pp.168-169、馬大正・李大龍・耿鉄華・樺赫秀『古代中国高句麗歴史統論』(中国社会科学出版社、二〇〇三年) pp.365-379参照。

13 中国では、『三国史記』の編者・金富軾は高句麗を中国の割拠政権とする歴史認識を持っていたとする研究もある(苗威「從金富軾の高句麗觀看高句麗政權的性質及其歷史歸屬」,厲声・朴文一主編『高句麗歷史問題研究論文集』延辺大学出版社、二〇〇五年)が、当時の歴史認識を現代の帰属問題で解釈するという方法が採られており、その結論は肯定し難い。ただし、この研究が必ずしも高句麗が朝鮮史に入ることを否定しておらず、後述するような「一史両用」の認識を示している点は注意を要する。

14 旗田巍『満鮮史』の虚像—日本の東洋史家の朝鮮観—(鈴木俊教授還暦記念東洋史論叢)山川出版社、一九六四年。のち旗田巍「日本人の朝鮮観」勳章書房、一九六八年、所収)参照。

15 「満鮮史」満洲史における高句麗の位置づけについては、井上直樹註3前掲第一論文第三論文参照。  
16 井上直樹註3前掲第二論文及び同「高句麗史研究」と「国史」—その帰属をめぐる—(下)(『東アジアの古代文化』二二二、二〇〇五年)。

17 「東北工程」は正確には「東北辺疆歴史与現状系列研究工程」。中国社会科学院辺疆史地研究中心と東北三省共同の大型研究プロジェクトで、その「領導小組」には吉林省・遼寧省の副省長が、「專家委員會」には学者に混じって東北三省の各宣伝部副部長が名を連ねる。二〇〇二年二月に中国社会科学院重大研究項目に正式立項され、課題経費は総額一五〇〇万元、うち中国社会科学院と東北三省で五〇〇万元、国家から一〇〇〇万元が提供されたという。井上直樹註16前掲論文「厲声」関于「東北工程」与「高句麗」的幾点見解—在高句麗歷史問題學術研討會「上の講話」(厲声・朴文一註13前掲書)参照。

18 高句麗を「古代中国の一地方民族政権」とみる根拠について、中国社会科学院辺疆史地研究中心のH.P. (<http://chinaborderland.cass.cn>) 検索日:二〇〇八年一月二六日の「東北工程」のページに置かれた「高句麗專題之一、高句麗是古代中国的一个地方民族政权」という文書は、次の四点を挙げる。①高句麗は中国(前漢)の領域内に居た民族が建てた政権である。②高句麗は

活動の中心を何度も移動したが、それは漢四郡の範囲を超えていない。③高句麗は歴代中央王朝と臣属関係を保持し、自ら中国の外に出たことはない。④高句麗滅亡後に主体となる部分は漢族の中に融合された。そしてこれらから、たとえ高句麗の都城がひとたび現在の中国の領土外に移ったからといって、高句麗政権の帰属性質を変更することはできないと主張する。その意味するところは中国史による高句麗史の「占有」と思われるが、③は冊封関係に対するある種の誤解があり、中国の地方政権とするには無理があり(古畑徹「一七世紀にかけての倭と中国の朝貢・冊封関係の性格について―日本の中国史学者の見解を中心に―」、『高句麗史研究』一八、ソウル、二〇〇四年、参照)、④も論理的に中国の地方政権たる根拠になっていない。結局、根拠足り得るのは①のみだが、それも前漢期にそうであったとは言えても、その後の性質までは規定できないものである。ただ、私見では、①や④はそれが中国史の枠内に入ることでは示せており、「古代中国の一方民族政権」という見方はできなくとも、高句麗が中国史の中で語られてよい存在であることは示せていると思われる。

五項目とは、高句麗問題が重大懸念であることに留意する、歴史問題による友好関係損傷を防止する、高句麗歴史問題の政治化を防止する、中国中央・地方の高句麗史記述への韓国側の関心に対し必要な措置を講じる、解決は学術交流で、の五点である。前稿では、この財団名を、マスコミ報道に基づいて北東アジア歴史財団と表記した。しかし、財団自身が公式に東北歴史財団を漢字名として使用しているので、本稿ではこの公式漢字名の方を使用することとした。

前稿では、韓国マスコミによる誤解報道の事例を二つ示した。一つは、馬大正・楊保隆ほか註12前掲書の翻訳過程で、百濟・新羅まで中国に飲み込もうとしていることがわかったとする二〇〇七年六月の報道が、誤訳もしくは不正確な理解に基づく可能性を指摘したこと。もう一つは、二〇〇六年九月の冬季アジア大会聖火点火式式の報道で、中国が白頭山を中国の「長白山」として世界に広めようとしているとする点が、単なる個人見解の過剰な読み込みであると指摘したことである。

『集安高句麗文化国際討論会』の翌年に出された孫進己「関于高句麗帰属問題的幾箇爭議焦点」(『東北亜研究―東北民族史研究(一)』中洲古籍出版社、一九九四年)は、朴時亨を公然と名指しで批判したが、これはそれまでにはなかったことで、その衝撃を最も端的に示している。また、孫進己「高句麗的帰属」(『東北亜研究―東北亜民族史論研究』中洲古籍出版社、一九九四年)は、高句麗を朝鮮史に位置づけることは「反動的侵略史学」との認識を示し、このような理解は中朝両国人民の友好関係を崩壊させるものである、中朝の友誼のためにも容認できないと主張している。

古畑前稿では、中国社会科学院边疆史地研究中心による高句麗問題の研究プロジェクトは一九九六年から五年間続いたと書いたが、边疆史地研究中心のHPによれば一九九六年に中国社会科学院重点課題に採用された「高句麗歴史研究(代表:馬大正)は一九九七年で終了し、その後は、これよりレベルの下がる中国边疆史地研究中心重点課題に、「朝鮮半島局勢走向対東北边疆的影響」(代表:馬大正、一九九九―二〇〇〇年)、「中国東北歴史与社会研究信息庫」(代表:厲声、一九九九―二〇〇〇年)が採用されるに留まっている。この点は前稿を修正するが、各種著作のはしがきなどによれば、中国東北地方の学者との共同研究自



体は課題採否にかかわらず進んでいたことは明らかである。

24 [http://chinaborderland.cass.cn/show\\_News.asp?id=178](http://chinaborderland.cass.cn/show_News.asp?id=178) (検索日:二〇〇八年一月二六日)。

25 金光林「高句麗史の帰属をめぐる韓国・朝鮮と中国の論争」『新潟産業大学人文学部紀要』一六、二〇〇四年(参照)

26 中国の文系大型研究基金についての筆者の調査はまだ緒に就いたばかりで、不明な点が多い。中国社会科学院各種研究中心のHPを見ると、管見の限り、一九九〇年代までは大型プロジェクトに与えられる基金名として国家重点項目を見かけるが、二〇〇〇年からはこれに代わって、中国社会科学院重大課題がよく見られるようになる。これには二〇〇一―二〇〇四年の間だけA類・B類があり、A類の方が大きかった。中国社会科学院边疆史地研究中心のHPのトップには、A類に採用された「東北工程」と「新疆項目」(正式名称は「当代新疆治理研究」、代表:馬大正、二〇〇一―二〇〇四年)へのリンクが特に設けられている。名称からすると、中国社会科学院内の研究基金のようだが、註17で先述したようにその三分の二は国家から出されており、国家による研究基金という性格があることは間違いない。

27 <http://japanese.historyfoundation.or.kr> (検索日:二〇〇八年一月二六日)。本稿の東北アジア歴史財団の記述はこの時点のものである。

28 二〇〇億ウォンは現在の為替レート(二〇〇八年一月二七日現在)で日本円換算すると、約二億八五〇〇万円になる。一方「東北工程」の五年間の総額一五〇〇万元は、現在の為替レートで約二億八八〇万円である。各国の物価や当時のレート、さらには東北亜歴史財団が対日問題に扱うことなども考慮しなければならないので、一概に比較はできないが、これだけ金額が違うとなると、韓国が高句麗問題につき込んだ国家予算は中国の比ではないといつてよい。

29 その歴史像にはナショナリズムの傾向があり、他国の学者には受け入れがたい部分も見られるが、北朝鮮や一部韓国民間ナショナリズム史学の見解ほど独善的ではなく、一線を画す。たとえば、HPに示された、衛氏朝鮮以前の古朝鮮を遼東方面に在った実態ある国家とみる理解は、日本・中国ほかの外国の多くの歴史学者からは受け入れがたいが、それを紀元前一〇〇〇年紀前半まで遡らせたり、衛氏朝鮮までも渤海湾北岸に置いたりするような理解などに比べると、明確に学問的である。古朝鮮Ⅱ古代国家説の問題点については、木村誠「朝鮮古代における国家と民族の形成」『朝鮮史研究会論文集』二五、一九八八年(参照)。

30 この両面性には、東北亜歴史財団の発足事情が関わっている。当初、財団は外交通商部傘下に発足する予定であったが、当時、高句麗研究財団理事長であった金貞培は、それでは単なる政治的なプロパガンダ組織になり、研究成果は他国から信用されないとして反対し、政府要人と会談している。その成果が、財団は教育人的資源部傘下に変更されて発足した。古畑前稿(2009)参照。

31 「高句麗歴史問題学術研討会」の報告書が、厲声・朴文一註13前掲書である。四つの原則及び本文で例示した批判は、シンポジウムの基調報告ともいうべき、厲声註13前掲論文に見られるものである。



32 「高句麗歴史と文化学術研討会」の諸報告は、李国強・李宗勛主編『高句麗史新研究』（延边大学出版社、二〇〇六年）として刊行されている。

33 「一史両用」論という概念の曖昧さは前から指摘されており、現にそう目される主張には微妙な差異がある。たとえば、譚其驤「歴史上の中国和中国歴代疆域」（『中国边疆史地研究』一九九一）は平壤遷都以前を中国史、以後を朝鮮史と明確に区切るが、姜孟山「高句麗史の帰属問題」（劉厚生ほか主編『黒土地の古代文明』遠方出版、二〇〇〇年）は中国東北史の叙述では平壤遷都以前が主、朝鮮史では以降が主になるとい、叙述のウエイトの問題として論じている。

34 二〇〇〇年前後の高句麗帰属問題の議論の状況は、馬大正・李大龍・耿鉄華ほか註12前掲書p.353を参照。また、両属論の代表である「一史両用」論を批判したのは、張碧波「関于歴史上民族帰属問題の再思考——兼評「一史両用」史観」（劉厚生ほか主編『黒土地の古代文明』遠方出版、二〇〇〇年）。なお、古畑前稿では、井上註3前掲第二論文に依拠したとして、「一史両用」論が一九九〇年代後半には批判を受けて後退したという書き方をしたが、井上論文は一九九〇年代後半から二〇〇〇年代初における議論の存在は指摘するものの、「一史両用」論の後退は明言していない。筆者の誤説なので、ここに訂正する。

35 孫進己「国史範囲の確定」（李国強ほか註32前掲書）。

36 劉子敏「史学観、方法論及其他——以古朝鮮、漢四郡及高句麗研究为中心」（李国強ほか註32前掲書）。

37 李国強「高句麗歴史と文化学術研討会綜述」（李国強ほか註32前掲書）参照。

38 たとえば、現在、中国国家博物館が編集し、中華書局からカラー刷りで売り出されている一般向け中国通史、『文物中国史』シリーズの『文物隋唐史』（二〇〇九年）は、高句麗を中国の一地方民族政権という書き方を一切していない。

39 馬大正・李大龍・耿鉄華ほか註12前掲書参照。

40 最も典型的なのは孫進己註35前掲論文。この論文では、彼の持論である、遙か昔の歴史上の帰属問題は今日の領土の帰属問題とは無関係、あるいは領土帰属問題に影響しないといった類の文言が、わずか八頁の論文の中に八か所も見られる。

41 中国社会科学院边疆史地中心のHPの「科研管理」の項目によれば、「東北工程」の中心人物である厲声は二〇〇五年に中国社会科学院重大研究に採用された「新疆歴史と現状総合研究」（二〇〇九年）の主宰者に、李大龍も二〇〇六年に同院重大研究に採用された「近代中朝関係研究」（二〇〇七年）の主宰者に、李国強は二〇〇七年に同院重点研究に採用された「边疆民族地区国情調研考察活動」の主宰者になっている。馬大正の動向は二〇〇七年以降不明だが、同中心では近年、世代交代が進んでおり、「東北工程」終了後に引退した可能性がある。また、厲声「三十年来中国边疆史地研究科学的繁荣与發展——兼述中国边疆史地研究的第三次研究高潮」（張海鵬主編『中国歴史学三十年（一九七八—二〇〇八）』（中国社会科学出版社、二〇〇八年）によれば、同中心は、二〇〇八年八月からは国家社会科学基金特別項目「西南边疆歴史と現状総合研究項目」に取り組んでいるという。

42 『東北史地』雑誌社のHPは<http://www.jlss.com.cn/deptview.asp?dept=%27> 高句麗研究中心のHPは<http://www.jlss.com>

cn/deptview.asp?dept=%27。検索日は二〇〇九年六月四日である。

43 吉林省が吉林社会科学院に高句麗研究中心設置を決定したのは一九九七年で〈全哲珠「開展東北边疆問題研究的幾個問題」、馬大正主編『中国東北边疆研究』中国社会科学出版社、二〇〇三年〉、実際の発足までに七年もかかっている。

44 執筆時の最新号である『東北史地』二〇〇九―には一九本の論文が掲載されているが、うち高句麗関係の論文は二本にすぎない。古畑前稿でも、トルコとモンゴルの事例を挙げるが、トルコが、中央アジアの歴史を先祖の歴史として、アナトリアの歴史を住地の歴史として分離して描く点の方に注目しており、このビデオの主張とは若干ニュアンスが異なる。

46 孫進己註35前掲論文。

47 劉子敏註36前掲論文。

48 李宗勛「韓国的社会的高句麗意識与我們的研究方法」(李国強ほか註32前掲書)は、二〇〇四―五年の韓国の動きの詳細な分析を踏まえ、高句麗を研究するには「一史両用」という研究方法が最も合理的で唯一の選択肢であると述べている。

【追記】 二〇〇八年一月二十九日の本シンポジウム終了後、東北アジア歴史財団のHPと組織は変更となり、二〇一〇年一〇月現在、HPの「正しい歴史」という項目は「歴史をとらえなおす」に改められ、財団紹介も「財団案内」に変わり、「正しい歴史の道」というメッセージは消えている。代ってHPのTOPに「歴史和解」の文字が大きく出ており、「公的歴史像」強制的姿勢はかなり緩和された。また、その組織は左図のようになっていいる。

